

目 次

監修者のことば
 執筆者等名簿
 凡 例

総説

序	3
第1部 バブルとその崩壊—特例公債依存脱却から 再発行への財政の軌跡	7
第1章 国際環境	9
第1節 冷戦体制の崩壊	9
1 日本	10
2 アメリカ	11
3 中国	12
4 旧社会主義国・東ドイツ	12
第2節 国際経済上の重要トピックと日本の対応	15
1 プラザ合意	15
2 ルーブル合意, ブラック・マンデー	20
3 金融収縮とBIS規制	24
(1) アメリカのクレジット・クラッシュ	24
(2) BIS規制	26

第2章 経済概観	31
第1節 経済と財政の鳥瞰図	31
1 経済動向と財政の対応	31
2 経済の内部構成	37
第2節 好況・バブルの生成	42
1 生成と実態	42
2 バブルを支えたもの	44
3 資金需給構造の変化と金融・銀行	48
(1) 銀行行動の変容	48
(2) いわゆる財テク	53
第3節 バブル崩壊・長期不況	56
1 株価・地価暴落	56
2 金融機関の対応	61
3 バブル崩壊期・景気下降期の円高	68
第4節 企業・労働・家計・消費	71
1 企業財務	71
2 人件費と失業率	73
3 家計・消費	78
第3章 財政の範囲と規模	81
第1節 概観	81
1 国民経済計算の政府支出	81
2 各種予算の総合規模—純計を中心に—	84
第2節 各種予算	88
1 一般会計	88
(1) 歳入	88
(2) 歳出	94
2 特別会計	101
3 政府関係機関	104

4	地方財政	108
(1)	地方財政の規模と範囲	108
(2)	地方歳入	111
(3)	地方歳出	115
(4)	地方公営事業	119
5	財政投融资	119
(1)	財投の概要	121
(2)	原資	123
(3)	運用	128
第4章 政治状況と予算		131
第1節	平成元年度予算の自然成立	133
第2節	衆参ねじれ国会と参議院での予算否決	135
1	平成元年度補正予算(第1号)(第2号)	135
2	平成2年度暫定予算	137
3	平成2年度暫定補正予算	137
4	平成2年度予算	138
5	平成2年度補正予算(第1号)	139
6	平成3年度予算	140
7	平成4年度予算	141
8	平成5年度予算	142
9	平成5年度補正予算(第1号)	142
10	小括	144
第3節	「予算編成方針」の変遷の示す政治姿勢—特例公債脱却から再依存へ—	147
第5章 バブル・好況ピーク期の予算編成—平成元～3年度—		155
第1節	平成元年度予算—潤沢な税収—	156

1	当初予算と潤沢な税収	156
(1)	税収	156
(2)	大蔵省・財政制度審議会の見解	158
(3)	公債発行縮減・一般歳出抑制・「隠れ借金」解消努力	161
2	補正予算と税収増・公債発行縮減・「隠れ借金」解消努力	164
第2節	平成2年度予算—特例公債脱却達成—	167
1	特例公債脱却達成	167
2	税収増の継続—当初予算—	168
3	税収減の影—補正予算第1号—	169
4	平成2年度予算を導いた考え方	170
5	当初予算歳出の特徴	173
6	財政制度審議会「平成2年度特例公債依存体質脱却後の中期的財政運営の在り方についての報告」と大蔵省「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」	174
7	平成2年度補正予算第1号・第2号—湾岸危機への対応—	178
(1)	補正予算(第1号)	178
(2)	補正予算(第2号)	179
第3節	湾岸危機と日本財政	182
1	湾岸危機と日本の資金拠出	182
2	資金拠出の根拠	185
(1)	日本の国際的な立場と拠出	185
(2)	90億ドル拠出	186
(3)	戦費の中の日本のシェア	189
(4)	拠出財源確保の手法	190
第4節	日米構造問題協議の財政論議	195
1	協議の開始・進展	195
2	貯蓄投資バランス論議—公共投資を中心に—	197
3	「公共投資基本計画」と予算編成	202
第5節	景気転換点の財政—平成3年度予算—	212
1	当初予算の景況観—楽観と警戒感の交錯—	213

2	歳出面の特徴	214
(1)	国債費	215
(2)	地方交付税交付金	215
(3)	公共事業関係費	216
(4)	給与改善予備費	217
3	税収と公債収入	219
(1)	税収	219
(2)	地価税新設と消費税の改正	220
(3)	公債発行抑制と「隙間」	220
4	予算修正	222
5	補正予算・決算—成長型予算の転換点—	224
(1)	歳出の特徴	224
(2)	税の減収	225
(3)	法人税の大幅減収	225
(4)	所得税の地位の上昇	226
(5)	有価証券取引税	227
(6)	前年度剰余金全額繰入れと公債追加発行	227
6	総括と評価—第5章のまとめ—	228

第6章 バブル・好況 崩壊下降期の予算編成

—平成4～6年度—	231
-----------	-----

第1節 平成4年度—急角度の景気下降と税収減—

1	当初予算—税収減と公債依存度上昇—	231
(1)	財政制度審議会建議 —財政の景気刺激策に慎重なスタンス—	231
(2)	税収減の実態	234
(3)	新税導入	236
(4)	公債の増発・公共投資確保	239
(5)	地方財政	241
2	経済対策と補正予算（第1号）	242

(1) 緊急経済対策（平成4年3月31日）	242
(2) 総合経済対策と補正予算（第1号）	243
第2節 平成5年度—平成不況の底に直面する予算—	250
1 財政体質改革と景気対策両睨みの当初予算	250
(1) 財政体質改革論議と景気対策論議	250
(2) 経済見通しと経済運営方針	252
(3) 当初予算	253
2 補正予算（第1号）—当初予算と同一国会での補正—	260
(1) 新総合経済対策	260
(2) 補正予算（第1号）	261
3 補正予算（第2号）—緊急経済対策と大幅税収減—	263
(1) 減収対策としての補正	263
(2) 歳入歳出の変動	264
(3) 補正予算（第2号）の結果	265
4 補正予算（第3号）—15か月予算へ—	266
(1) 補正予算—第2号と第3号の性格—	266
(2) 15か月予算と5年度補正予算（第3号）	266
(3) 補正予算（第3号）のフレーム	268
(4) 補正予算（第3号）の結果	268
第3節 平成6年度予算—不況の底からの緩やかな上昇—	270
1 政治改革指向と予算編成の越年	270
(1) シーリングの新機軸	270
(2) 政治改革日程と予算の越年編成	271
2 「税制改革草案（国民福祉税構想）」の発表と撤回	271
(1) 構想の背景	271
(2) 税制改革草案（国民福祉税構想）の概要	274
(3) 構想の撤回と連立与党間の合意	275
3 予算編成進展へ—各種政策文書—	278
4 当初予算の内容	279
(1) 減税・自然減	279

(2) 減税特例公債の登場	281
(3) 税外収入	282
(4) 歳出構成の動き	283
5 本予算提出、暫定予算・暫定補正予算・本予算成立	285
6 補正予算（第1号・第2号）	286
(1) 補正予算（第1号）	286
(2) 補正予算（第2号）—阪神・淡路大震災対応—	287
7 総括と評価—第6章のまとめ—	289

第2部 日本経済の長引く停滞と再生に向けて —1990年代後半の動向— 293

第1章 バブル崩壊後の停滞と景気回復 —平成7、8年度の分析— 295

第1節 概観：1990年代後半の経済と政治	295
1 バブル崩壊後の「失われた10年」	295
2 政治の状況	296
3 低成長とデフレ	299
4 政策面での対応	302
第2節 長引く不況後の弱い景気回復	306
1 減退した景気回復力	306
2 自律的な景気回復に向けて—平成7年度—	309
3 ミニ景気回復の実現—平成8年度—	313
第3節 政府の政策的対応	319
1 公共投資基本計画	319
2 緊急円高・経済対策	322
3 緊急円高・経済対策の具体化とその補強	327
4 経済対策—景気回復を確実にするために—	331
第4節 予算編成	336

1	阪神・淡路大震災と復興予算	336
2	平成7年度予算編成（当初及び補正）	342
3	平成8年度予算編成（当初、暫定、補正）	349
4	総括と評価—第1章のまとめ—	352

第2章 再度の景気後退に直面して —平成9、10年度の分析— 355

第1節	自律的な景気回復への期待	355
1	楽観的な政府経済見通し	355
2	予想外の景気停滞—平成9年度—	358
3	マイナス成長の局面—平成10年度—	361
4	政治的背景	366
第2節	政府の政策的対応	370
1	増減税一体処理の成立	370
2	景気対策としての所得税減税	373
3	消費税率引上げとその影響	376
4	政治主導の税制改革	382
第3節	政府による経済対策の策定	387
1	21世紀を切りひらく緊急経済対策	387
2	総合経済対策	389
3	規制緩和3か年計画	391
4	緊急経済対策	393
5	地域振興券	398
第4節	予算編成	403
1	平成9年度予算編成（当初、補正）	403
2	平成10年度予算編成（当初、暫定）	407
3	相次ぐ補正予算の編成（平成10年度）	409
4	総括と評価—第2章のまとめ—	412

第3章	デフレ・不況からの脱却を目指して —平成11、12年度の分析—	415
第1節	不安定な景気の足取り	415
1	長引く後遺症—平成11年度—	415
2	政府及び民間機関の経済見通し	419
3	日銀短観による景気予測	422
4	政治の動向	425
第2節	景気回復の萌し	428
1	高まる民需主導への期待—平成12年度—	428
2	日本銀行のゼロ金利解除と景気動向	431
3	公的機関の経済見通し	436
4	民間機関による経済見通し	440
第3節	政府の政策的対応	443
1	緊急経済対策のフォローアップ	443
2	経済新生対策	445
3	日本新生のための新発展政策	449
第4節	予算編成	454
1	平成11年度予算編成（当初予算及び補正予算）	454
2	平成12年度予算編成（当初予算及び補正予算）	459
3	財政危機の高まりと国債格付け引下げ	463
4	総括と評価—第3章のまとめ—	466
第4章	財政構造改革を巡って —財政再建への努力とその挫折—	469
第1節	財政赤字累増と高まる財政危機	469
1	財政赤字の現状	469
2	財政赤字の国際比較	472
3	財政赤字の長期展望	477
第2節	財政構造改革の推進	482

1	特別部会の設置と中間報告	482
2	特別部会の最終報告	484
3	財政赤字削減及び歳出削減の目標	486
4	歳出の削減合理化並びに財政関与の守備範囲	491
第3節	財政構造改革法の策定に向けて	495
1	財政構造改革会議の役割	495
2	法律案の成立過程	499
3	財政構造改革法の内容	502
第4節	改正そして凍結	506
1	財政構造改革法を取り巻く環境	506
2	法律の弾力化・改定に向けて	508
3	停止そして凍結	514
4	総括と評価—第4章のまとめ—	517
第5章	不良債権と金融システムの安定化 —デフレの定着とその影響—	519
第1節	バブルの後遺症と物価動向	519
1	バブルの崩壊	519
2	株価・地価の下落とその影響	521
3	一般物価水準の動向	526
第2節	金融危機と住専問題	531
1	金融危機の発生	531
2	住専（住宅金融専門会社）の不良債権	534
3	住専処理法案の策定	539
4	難航した住専問題の処理	543
第3節	地価下落と政府の対応	547
1	続落する地価水準とその対策	547
2	地価下落と国民・企業の意識変化	549
3	土地税制の見直し	553

第4節 金融システムの安定化をめぐる	556
1 金融機関における不良債権の実態	556
2 試行錯誤の公的資金投入	564
3 金融機関の破綻処理スキーム	569
4 処理機関の改組とペイオフ	574
5 総括と評価—第5章のまとめ—	579

財政会計制度

第1章 序説	585
第1節 構成	585
第2節 改元	586
1 会計年度の呼称	586
2 予算執行職員等の弁償責任の免除	587
第3節 財政機構の推移	589
1 証券取引等の適正化	590
2 金融行政機構の改革等	593
(1) 金融行政の機能の整備	593
(2) 金融行政の機能の一層の整備	596
3 中央省庁等の再編	601
第4節 財政運営と財政会計制度の推移	605
1 財政運営の推移	605
2 財政会計制度の推移	612
第2章 特例公債依存体質脱却とその堅持	615
第1節 「65脱却」目標の達成とバブル崩壊後の特例公債発行 回避のための取組み	615
第2節 平成元年度 国の補助金等の整理合理化と特例公債の 発行による財源の確保等	618

1	平成元年度における財政事情等	618
2	国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律	621
(1)	国の補助金等の整理及び合理化等に係る立法措置の流れ	621
(2)	「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律案」の内容	624
(3)	国会における審議状況等	628
3	平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律	632
(1)	背景	632
(2)	「平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案」の内容	633
(3)	国会における審議状況等	635
4	その他	638
(1)	国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律	638
(2)	厚生保険特別会計法の一部を改正する法律	639
第3節	平成2年度 特例公債依存体質からの脱却と湾岸地域における平和回復活動を支援するための財政上の臨時措置等	641
1	平成2年度における財政事情等	641
2	特例公債依存体質からの脱却とその後における財政運営の課題	643
3	湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成2年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律	646
(1)	背景	646
(2)	「湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成2年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律案」の内容	649
(3)	国会における審議状況等	656
4	その他	660
(1)	国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律	660

(2) 簡易生命保険法の一部を改正する法律による「簡易生命保険 及郵便年金特別会計法」の一部改正	661
第4節 平成3年度 国の補助金等の臨時特例	663
1 平成3年度における財政事情等	663
2 国の補助金等の臨時特例等に関する法律	665
(1) 背景	665
(2) 「国の補助金等の臨時特例等に関する法律案」の内容	666
(3) 国会における審議状況等	667
3 国会法の一部を改正する法律による「財政法」の一部改正	670
(1) 背景	670
(2) 「国会法の一部を改正する法律案」の内容	671
(3) 国会における審議状況等	671
4 平成2年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する 法律	673
(1) 背景	673
(2) 「平成2年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関 する法律案」の内容	674
(3) 国会における審議状況等	674
5 その他	675
農業共済再保険特別会計における農作物共済、果樹共済及び園 芸施設共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一 般会計からする繰入金等に関する法律	675
第5節 平成4年度 税収減と経済対策に対処するための財政上 の特例措置等	677
1 平成4年度における財政事情等	677
2 平成3年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する 法律	679
(1) 背景	679
(2) 「平成3年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関 する法律案」の内容	680

(3) 国会における審議状況等	680
3 その他	682
国立学校設置法及び国立学校特別会計法の一部を改正する法律 による「国立学校特別会計法」の一部改正	682
第6節 平成5年度 国の補助金等の整理合理化と特例的歳出 削減措置等	684
1 平成5年度における財政事情等	684
2 国の補助金等の整理及び合理化等に関する法律	688
(1) 背景	688
(2) 「国の補助金等の整理及び合理化等に関する法律案」 の内容	689
(3) 国会における審議状況等	693
3 平成5年度における一般会計承継債務等の償還の特例等に 関する法律	695
(1) 背景	695
(2) 「平成5年度における一般会計承継債務等の償還の特例等 に関する法律案」の内容	695
(3) 国会における審議状況等	696
4 平成5年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入れ の特例に関する法律	698
(1) 背景	698
(2) 「平成5年度における国債整理基金に充てるべき資金の 繰入れの特例に関する法律案」の内容	699
(3) 国会における審議状況等	699
5 その他	700
(1) エネルギー需給構造高度化のための関係法律の整備に関する 法律による「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特 別会計法」の一部改正	700
(2) 農業共済再保険特別会計の農業勘定における平成5年度の再 保険金の支払財源の不足に対処するための特別措置に関する	

法律	701
第7節 平成6年度 税制改革に対処するための減税特例公債 の発行と阪神・淡路大震災復興等のための特例公債の 発行等	704
1 平成6年度における財政事情等	704
2 平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき 資金の繰入れの特例等に関する法律	706
(1) 背景	706
(2) 「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てる べき資金の繰入れの特例等に関する法律案」の内容	706
(3) 国会における審議状況等	709
3 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行 の特例に関する法律	710
(1) 背景	710
(2) 「平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行 の特例に関する法律案」の内容	711
(3) 国会における審議状況等	712
4 所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による 租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度まで の公債の発行の特例等に関する法律	715
(1) 背景	715
(2) 「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による 租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年 度までの公債の発行の特例等に関する法律案」の内容	717
(3) 国会における審議状況等	720
5 阪神・淡路大震災に対処するための平成6年度における公債の 発行の特例等に関する法律	721
(1) 背景	721
(2) 「阪神・淡路大震災に対処するための平成6年度における 公債の発行の特例等に関する法律案」の内容	725

(3) 国会における審議状況等	726
6 その他	729
(1) 国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律	729
(2) 地方税法等の一部を改正する法律による「国税収納金整理 資金に関する法律」の一部改正	731
(3) 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律による「食糧 管理特別会計法」の一部改正	733
(4) 漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係 る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からす る繰入金に関する法律	735
第8節 平成7年度 特例的歳出削減措置等と特例公債の 発行等	737
1 平成7年度における財政事情等	737
(1) 平成7年度における財政事情	737
(2) いわゆる「財政非常事態宣言」	738
2 平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てる べき資金の繰入れの特例等に関する法律	742
(1) 背景	742
(2) 「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てる べき資金の繰入れの特例等に関する法律案」の内容	742
(3) 国会における審議状況等	745
3 平成7年度における公債の発行の特例に関する法律	747
(1) 背景	747
(2) 「平成7年度における公債の発行の特例に関する法律案」 の内容	747
(3) 国会における審議状況等	748
4 平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する 法律	749
(1) 背景	749
(2) 「平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に	

「関する法律案」の内容	750
(3) 国会における審議状況等	751
5 平成7年度における租税収入の減少を補うための公債の発行の特例に関する法律	753
(1) 背景	753
(2) 「平成7年度における租税収入の減少を補うための公債の発行の特例に関する法律案」の内容	754
(3) 国会における審議状況等	755
6 契約制度の改善への取組み	755
(1) 背景	755
(2) 工事履行保証契約（履行ボンド）の導入	756
(3) 1994年4月15日マラケシュで作成された「政府調達に関する協定」の実施	757
7 その他	762
国家公務員等共済組合法の一部を改正する法律	762

第3章 財政構造改革への取組み

第1節 財政構造改革の推進とその凍結	765
1 財政構造改革の推進	765
2 財政構造改革の推進の凍結	772
第2節 平成8年度 特例公債依存の財政運営の復活等	774
1 平成8年度における財政事情等	774
(1) 平成8年度における財政事情	774
(2) 住専問題の処理	776
2 平成8年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律	778
(1) 背景	778
(2) 「平成8年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案」の内容	779
(3) 国会における審議状況等	781

3	その他	783
	厚生年金保険法等の一部を改正する法律による「国家公務員等共済組合法」の一部改正	783
第3節	平成9年度 財政構造改革法の制定等	785
1	平成9年度における財政事情等	785
2	平成9年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律	787
(1)	背景	787
(2)	「平成9年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案」の内容	788
(3)	国会における審議状況等	789
3	財政構造改革の推進に関する特別措置法	790
(1)	背景	790
(2)	「財政構造改革の推進に関する特別措置法案」の内容	792
(3)	国会における審議状況等	803
第4節	平成10年度 財政構造改革法の施行とその凍結等	808
1	平成10年度における財政事情等	808
2	平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律	811
(1)	背景	811
(2)	「平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案」の内容	812
(3)	国会における審議状況等	813
3	国鉄長期債務及び国有林野累積債務の処理に伴う「一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律」	815
(1)	背景	815
(2)	「一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律案」の内容	820
(3)	国会における審議状況等	823

4	財政構造改革の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律	828
(1)	背景	828
(2)	「財政構造改革の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」の内容	830
(3)	国会における審議状況等	831
5	財政構造改革の推進に関する特別措置法の停止に関する法律	833
(1)	背景	833
(2)	「財政構造改革の推進に関する特別措置法の停止に関する法律案」の内容	834
(3)	国会における審議状況等	835
6	その他	837
(1)	オウム真理教に係る破産手続における国の債権に関する特例に関する法律	837
(2)	国有林野事業の改革のための特別措置法による「国有林野事業特別会計法」の特例及び国有林野事業の改革のための関係法律の整備に関する法律による「国有林野事業特別会計法」の一部改正	838
第5節	平成11年度 景気対策優先のための財政運営等	842
1	平成11年度における財政事情等	842
2	平成11年度における公債の発行の特例に関する法律	844
(1)	背景	844
(2)	「平成11年度における公債の発行の特例に関する法律案」の内容	845
(3)	国会における審議状況等	845
3	その他	846
(1)	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律による「会計法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「物品管理法」及び「国の債権の管理に関する法律」の一部改正	846
(2)	国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律	848

第6節 平成12年度 特例公債依存による財政運営等	852
1 平成12年度における財政事情等	852
(1) 平成12年度における財政事情	852
(2) 中央省庁等の改革に伴う措置等	853
2 平成12年度における公債の発行の特例に関する法律	856
(1) 背景	856
(2) 「平成12年度における公債の発行の特例に関する法律案」 の内容	856
(3) 国会における審議状況等	857
3 平成11年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する 法律	858
(1) 背景	858
(2) 「平成11年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に 関する法律案」の内容	858
(3) 国会における審議状況等	858
4 その他	859
(1) 石炭鉱業の構造調整の完了等に伴う関係法律の整備等に 関する法律による「石炭並びに石油及びエネルギー需給 構造高度化対策特別会計法」の一部改正	859
(2) 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律	861
(3) アルコール事業法による「アルコール専売事業特別会計法」 等の廃止等	862
(4) 資金運用部資金法等の一部を改正する法律による「資金運用 部特別会計法」等の一部改正	863

統計表・図目次

総 説

〈表〉

参 考 表	大蔵省創設当時の官位表（明治2年7月8日）	4
表1-2-1	需要項目別の成長寄与度（実質）の推移	38
表1-2-2	需要項目別の前年度比（実質）の推移	38
表1-2-3	法人企業部門（金融・保険除く）の資金収支	54
表1-2-4	両建比率	54
表1-2-5	土地・株式の制度部門別取引	54
表1-2-6	目的別実質消費支出の年平均増加率	80
表1-3-1	国民経済計算93SNA（平成7年基準）における政府部門の範囲	82
表1-3-2	政府最終消費支出、資本支出（公的固定資本形成）及び社会保 障移転の推移	83
表1-3-3	一般会計、特別会計、政府関係機関及び地方財政計画純計 （当初予算）	85
表1-3-4	一般会計歳入決算の分類	89
表1-3-5	国税収入税目別会計別決算額	91
表1-3-6	一般会計新規国債発行額・依存度・公債発行対象経費 （収入金ベース）	93
表1-3-7	一般会計歳出決算目的別分類	95
表1-3-8	一般会計歳出予算使途別分類（当初ベース）	98
表1-3-9	一般会計歳出予算（所管別）	100
表1-3-10	特別会計の変遷一覧（昭和60年度以降）	102
表1-3-11	政府関係機関の収入支出決算総額	105
表1-3-12	金融機関の総貸出に占める政府関係金融機関比率	106
表1-3-13	政府関係機関の財政投融资計画の推移	106
表1-3-14	歳入純計決算額の状況	111
表1-3-15	目的別歳出純計決算額の状況	116

表1-3-16	目的別歳出純計決算額の構成比の推移	116
表1-3-17	地方公営事業決算の状況	118
表1-3-18	財政投融资計画と国内総生産等との比較	120
表1-3-19	財政投融资原資（当初ベース）	124
表1-3-20	財政投融资計画使途別分類（当初ベース）	126
表1-5-1	一般会計租税及び印紙収入予算額・決算額等	157
表1-5-2	平成2年度補正予算（第2号）、平成3年度予算修正等の概要	192
表1-6-1	税制改革草案のイメージ	275
表1-6-2	税の自然増収額、減税額、増税額の推移（当初ベース）	280
表2-1-1	戦後の景気循環	297
表2-1-2	景気循環と経済成長率	300
表2-1-3	経済対策の実績：平成4～14年度	303
表2-1-4	金融政策の動向：平成元～13年	305
表2-1-5	需要項目別の対前年度比（実質）の推移	308
表2-1-6	日銀短観の結果（平成6年11月）	308
表2-1-7	国内総生産の見通し	311
表2-1-8	国内総生産の見通し	316
表2-1-9	OECD経済見通し	318
表2-1-10	社会資本整備水準の国際比較	321
表2-1-11	震災前後の主要経済指標の推移	338
表2-1-12	平成6年度第2次補正予算	338
表2-1-13	平成7年度第1次補正予算	340
表2-1-14	平成7年度一般会計歳入歳出予算の概要	345
表2-1-15	平成8年度一般会計歳入歳出予算の概要	351
表2-2-1	国内総生産、国民総生産の見通し	356
表2-2-2	民間機関による平成9年度実質国内総生産の需要	357
表2-2-3	日銀短観の結果（平成9年6月）	359
表2-2-4	日銀短観の結果（平成9年12月）	360
表2-2-5	国内総生産、国民総生産の見通し	362
表2-2-6	平成10年の日銀短観による景気動向	365

表 2-2-7	平成11年 3月の業況判断	365
表 2-2-8	増減税一体処理の姿	371
表 2-2-9	消費税率引上げ後の主な出来事	379
表 2-2-10	恒久的な減税関係資料	384
表 2-2-11	「総合経済対策（平成10年 4月24日）」経済対策中の財政措置	390
表 2-2-12	緊急経済対策（平成10年11月16日）の財政措置	396
表 2-2-13	平成 9年度一般会計歳入歳出予算の概要	405
表 2-2-14	平成10年度一般会計歳入歳出予算の概要	408
表 2-3-1	国内総生産の見通し	420
表 2-3-2	主な民間機関の平成11年度経済見通し	421
表 2-3-3	日銀短観による企業の業況判断：大企業	423
表 2-3-4	日銀短観による企業の業況判断：中小企業	423
表 2-3-5	国内総生産とその内訳	430
表 2-3-6	ゼロ金利政策、1年半の歩み	432
表 2-3-7	OECDによる日本経済の見通し	438
表 2-3-8	平成11年度経済見通し 見直し試算	446
表 2-3-9	経済新生対策（平成11年11月11日）の効果・財政措置	446
表 2-3-10	平成12年度経済見通し 見直し（経済企画庁試算）	450
表 2-3-11	日本新生のための新発展政策（平成12年10月19日）の効果・ 財政措置	452
表 2-3-12	新発展対策の財政措置内訳	452
表 2-3-13	平成11年度一般会計歳入歳出予算の概要	457
表 2-3-14	平成12年度一般会計歳入歳出予算の概要	461
表 2-3-15	ムーディーズによる自国通貨建て長期国債の格付け	464
表 2-4-1	国民負担率の国際比較：平成元～12年	476
表 2-4-2	財政赤字対GDP比の将来推計	478
表 2-4-3	経常収支の赤字化（対GDP比）の将来推計	478
表 2-4-4	代替的シミュレーションの結果	480
表 2-4-5	「骨子」と諸外国の財政健全化のための法律の比較	501
表 2-4-6	当初予算作成に当たっての「主要な経費」に係る量的縮減 目標等	504

xxxii 目 次

表 2-5-1	キャピタル・ゲイン及びロスの動向：平成元～15年……………	525
表 2-5-2	ジャパン・プレミアムの推移：1995～1999（平成7～11）年…	533
表 2-5-3	住専7社の借入先及び概要等一覧表（平成7年3月末）……………	535
表 2-5-4	住宅金融専門会社の種類別融資残高の推移……………	536
表 2-5-5	住宅金融専門会社7社の不良債権額……………	538
表 2-5-6	金融機関の不良債権比率等……………	557
表 2-5-7	預金取扱金融機関の不良債権等の状況（平成8年9月期）……………	558
表 2-5-8	平成5年5月以降平成9年4月の破綻金融機関（平成17年 3月末現在）……………	559
表 2-5-9	不良債権等の内容……………	560
表 2-5-10	昭和40年以降の日本銀行法第25条に基づく特別融資、出資 の実施状況……………	562

〈図〉

図 1-1-1	主要地域の経常収支の推移……………	18
図 1-1-2	主要国の株価動向……………	23
図 1-2-1	経済と財政の歩み……………	32
図 1-2-2	一般会計における歳出・歳入の状況……………	35
図 1-2-3	政府経済見通しと実績……………	36
図 1-2-4	民間設備投資の対GDP比率……………	40
図 1-2-5	マネーサプライ及び短期金利の推移……………	42
図 1-2-6	日経平均株価及び地価価格指数の推移……………	43
図 1-2-7	対外純資産の推移……………	45
図 1-2-8	原油価格の推移（月平均）……………	46
図 1-2-9	G7 諸国における消費者物価指数（CPI）の推移 （1980年 = 100）……………	47
図 1-2-10	企業物価指数及び消費者物価指数（CPI）対前年同月比……………	48
図 1-2-11	都市銀行の業態別貸出金の推移（前年同期比）……………	50
図 1-2-12	土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産か （世論調査、%）……………	52
図 1-2-13	業種別貸出残高対前年同月比（都銀）と通達等の推移……………	58

図1-2-14	土地売買による所有権移転登記件数と市街地価格指数 対前年度同期比の推移	59
図1-2-15	金融機関の自己資本比率	62
図1-2-16	マネーサプライ及び国内銀行貸出金の対前年同期比の推移	64
図1-2-17	円の対ドル為替相場	69
図1-2-18	倒産件数と負債総額	71
図1-2-19	完全失業率の推移（季節調整値）	74
図1-2-20	稼働率指数（季節調整値）	75
図1-2-21	企業期待成長率と設備投資増減率の見通し	77
図1-2-22	金融負債残高の前年同期差（法人部門）	77
図1-2-23	消費者態度指数と構成項目の推移	79
図1-3-1	国内総支出と地方財政（平成12年度）	109
図1-3-2	国・地方を通じる純計歳出規模（目的別）（平成12年度）	110
図1-3-3	公的支出の状況（平成12年度）	110
図1-3-4	歳入純計決算額の構成比（％）の推移	112
図1-3-5	市町村の規模別歳入決算の状況（平成12年度、人口1人当たり 額及び構成比）	114
図1-3-6	目的別歳出決算額の構成比（％）：平成12年度	117
図2-1-1	名目及び実質経済成長率の推移	300
図2-1-2	物価水準と失業率の推移	301
図2-1-3	日銀短観の結果	317
図2-1-4	各国の公共投資（一般政府総固定資本形成）の対GNP比率	320
図2-1-5	円ドルレートの変化	323
図2-1-6	阪神・淡路大震災の実体経済への影響（概念図）	337
図2-2-1	平成6年11月の税制改革における所得税・個人住民税減税	374
図2-2-2	実質成長率の動向：平成6～10年	376
図2-2-3	平成9年の主要経済指標	378
図2-2-4	緊急経済対策（平成10年11月16日）の効果	396
図2-2-5	地域振興券の効果	401
図2-3-1	実質成長率と内外需寄与度	424
図2-3-2	景気の先行き	429

図 2-3-3	日銀短観による業況判断	436
図 2-3-4	OECD、IMFによる日本の成長率の経済見通し	437
図 2-3-5	民間機関による経済見通しの推移	441
図 2-3-6	民間機関による経済見通しの分布（平成12年度、前年度比）	442
図 2-4-1	一般会計における歳入・歳出の推移：昭和60～平成15年度	470
図 2-4-2	国債発行額と国債依存度の推移	471
図 2-4-3	国債残高の推移	472
図 2-4-4	G7諸国における財政収支の対GDP比	473
図 2-4-5	G7諸国における長期債務残高の対GDP比	474
図 2-4-6	潜在的国民負担率の展望	480
図 2-4-7	国の一般会計の国債残高及びその対GDP比	487
図 2-4-8	一般政府債務残高対GDP比	488
図 2-4-9	一般会計公債残高対GDP比の仮定計算	490
図 2-4-10	一般政府債務残高対GDP比の仮定計算	490
図 2-4-11	国・地方を通じた財政赤字縮減のテンポ	491
図 2-5-1	バブルの発生から崩壊まで	520
図 2-5-2	日経平均株価の動向（月末終値）	522
図 2-5-3	地価の動向—地価公示価格の年別変動率（前年比）—	523
図 2-5-4	一般物価水準の動向	526
図 2-5-5	主要国の消費者物価指数の推移（前年1月1日比：%）	529
図 2-5-6	国民の意識の動向：中長期的な地価動向に対する希望	550
図 2-5-7	国民の意識の動向：土地は、預貯金や株式などに比べて有利な資産であるか	551
図 2-5-8	企業の意識の動向：今後の地価動向に対する希望	551
図 2-5-9	不良債権と4分類の関係	563
図 2-5-10	金融に関する緊急対策の枠組み	567
図 2-5-11	引当て基準の日米比較	568
図 2-5-12	公的資金投入のスキーム	571
図 2-5-13	破綻処理スキーム（金融再生関連法等）	572
図 2-5-14	不良債権比率：平成10～15年（1998～2003年）	573

財政会計制度

〈表〉

表1-1	平成元年度から平成12年度までの間の財政の推移	606
表1-2	平成元年度から平成12年度までの間の緊急経済対策等	609
表1-3	平成元年度から平成12年度までの間の法律による「特例的歳出削減措置」など	610
表2-1	平成元年度において各省庁が所管する国の補助金等に係る規定等の改正を必要とする法律と措置の内容	626
表2-2	補助率等の取扱い（平成元年度）	627
表2-3	平成5年度の「国の補助金等の整理及び合理化等に関する法律案」による補助金等の改正概要	690
表2-4	阪神・淡路大震災における主な法令上の措置	723

〈図〉

図3-1	国鉄長期債務及び国有林野累積債務の処理のための具体的方策の概要	818
------	---------------------------------	-----